



発行所 特定非営利活動法人 国際留学生協会 185-0011 東京都国分寺市本多2-4-5 電話 (042)349-6392 1部250円 年5回 1日発行 郵便振替口座 00180-2-278722

編集方針 一、国際交流の発展促進 一、留学生への物心援助 一、留学生の向学心助長

主な記事から 中国の留学動向と日本語教育の将来 ビジネス日本語最前線 リアルVoice 留学生からの投稿 ローターリー米山記念奨学会をたすねて

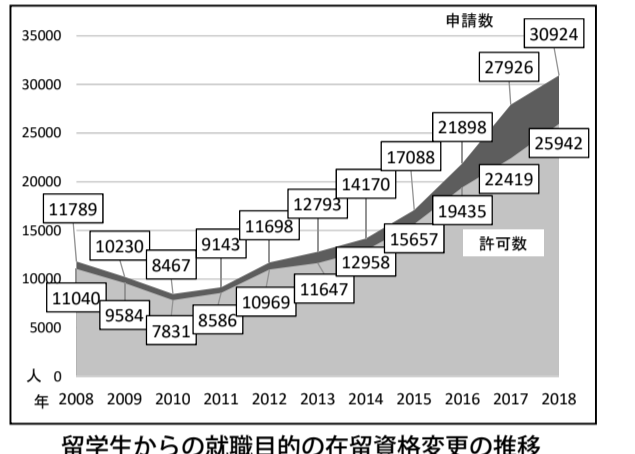
留学生の就職、過去最高を更新

約2万6千人、5年で2倍以上

法務省出入国在留管理庁は10月23日、平成30年に日本企業等に就職するために、在留資格「留学」から就労可能な「技術・人文知識・国際業務」等へと変更を許可された数が、前年比15.7%増の2万5942人となり過去最高を更新したと発表した。申請数も3万924人と過去最高で、許可率は83.9%と前年より増加した。許可数は5年前の2013年から2倍以上となっている。

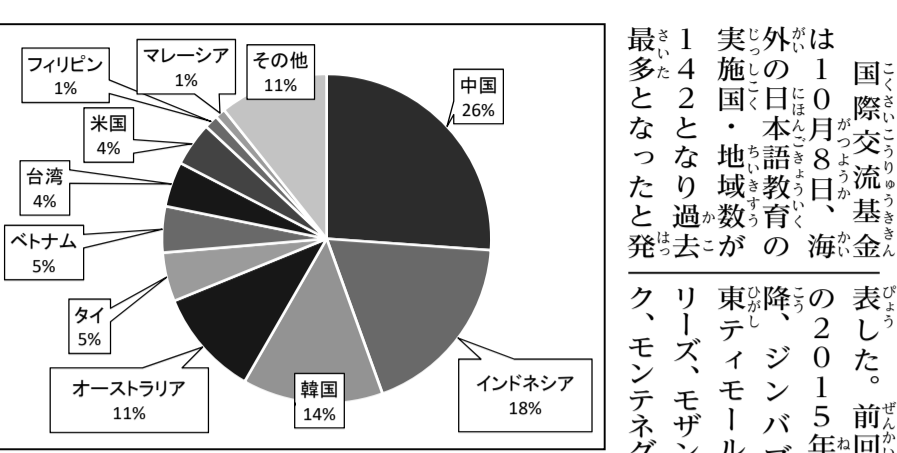
ホテル・旅館は大幅増

国籍・地域別にみると中国が最も多く、約1万886人で、前年比10.1%増となっている。ベトナムが2万444人、ネパールが2万934人、韓国が2万934人と続いている。前年からはネパールが4.8%増、台湾が3.1%増と伸びが目立った。2013年との比較ではベトナムとネパールはいずれも許可数が10倍以上となっている。特にホテル・旅館を掲げており、ビジネス日本語やマナー研修、各地の地元企業でのインターンシップやマッチングの促進、在留資格の緩和などを進めている。飲食店、小売店等の高まりがうかがえる。政府は留学生の就職率を卒業生の5割にする目標を掲げており、ビジネス日本語やマナー研修、各地の地元企業でのインターンシップやマッチングの促進、在留資格の緩和などを進めている。



留学生からの就職目的の在留資格変更の推移 (法務省資料より作成)

142ヶ国・地域で日本語教育 過去最多



国・地域別の日本語学習者数の割合 (国際交流基金 2018年度海外日本語教育機関調査結果 (速報値) より作成)

国際交流基金は10月8日、海外の日本語教育の実施国・地域数が142となり過去最多となったと発表した。前回の調査は2015年度以降、ジンバブエ、東ティモール、ペリス、モザンビーク、モンテネグロの5ヶ国が加わった。これまであまり日本語教育が盛んでなかったアフリカ等の地域でも日本語教育が広がっている。教育機関は前年比24.2%増の1万8604だった。日本語教師数は前年比15%増の7万728人で過去最高を更新。ベトナムは3年前の1795人から1万3000人へと約4倍、ミャンマーでも524人から1万542人へと約3倍に増加している。学習者数は前年比約19万人増の384万6773人で、中国・オーストラリア・タイ・ベトナム等が増加した。特にベトナムは17万4461人で前年から約11万人増という突出した増え幅となった。いっぽうインドネシア・韓国・台湾・米国等は減少している。日本語学習の理由は「マンガ・アニメ・POP・ファッション等への興味」が66.1%で前年と同様に最も多かった。「日本語そのものの興味」が前年の51.8%から61.3%に、「日本への観光旅行」も32.6%から41.2%となり伸びが目立った。近年のインバウンドの増加やクールジャパンの浸透などが相乗効果を生み出し、日本語学習を後押ししているようだ。

QS就職ランキングで日本の大学高評価

2020大学就職ランキング	2019大学就職ランキング	2020世界大学就職ランキング	研究機関
23	19	22=	東京大学
34	27	202	早稲田大学
50	46	200=	慶応大学
53	51	33=	京都大学
65	65	58=	東京理科大学
73	70	71	大阪大学
98	95	115	名古屋大学
121-130	121-130	132=	北海道大学
131-140	141-150	132=	九州大学
141-150	161-170	801-1000	東京理科大学
151-160	141-150	448=	一橋大学
181-190	171-180	270	筑波大学

QS 2020 世界大学就職ランキングと QS 世界大学ランキングの日本の大学の順位 (QS 資料より作成)

データ化している。この就職ランキングでは、外国人比率や学術的評価が中心のQS世界大学ランキングと大きな相違がみられ、清華大学や香港大学などアジアのトップ大学がケンブリッジやオックスフォードなどの一流大学を抜いて上位に入っている。日本の大学では、東京大学が就職ランキングで23位とトップ23位とトップ23位と世界大学ランキングで23位と高い順位を獲得している。

日本が生活する外国人が増加し、日本語教育の体制の拡充が求められる。国家資格制度の創設に向けた検討が、文化庁の文化審議会・日本語教育小委員会で行われている。9月20日の会合では、「公認日本語教師」(仮称)の資格制度の大枠が示された。日本語教師の養成の仕組みを公的機関に委ね、社会的地位の信頼性を高め、教師の社会的地位の向上につなげる。

6年で300名、戦略的に募集

安倍首相は8月28日の第7回アフリカ開発会議(TICAD7)において、ICAD7における基調演説で、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ、African Business Education for Youth)の継続を発表した。今後6年にわたり、「ABEイニシアティブ3.0」として3000人の養成を目指す。ABEイニシアティブは、日本企業とアフリカ進出の

現場人材を育成する経済産業省が行う取組も加わり、3年間で1472名の現場人材を受け入れたが、これが「ABEイニシアティブ2.0」にあたる。イニシアティブの受け入れを通してアフリカに進出する企業の例が多数出てきており、「3.0」ではさらにこの進出例を増やしていく。外務省国際協力局の担当者は「日本企業との接点を増やした

現場人材を育成する経済産業省が行う取組も加わり、3年間で1472名の現場人材を受け入れたが、これが「ABEイニシアティブ2.0」にあたる。イニシアティブの受け入れを通してアフリカに進出する企業の例が多数出てきており、「3.0」ではさらにこの進出例を増やしていく。外務省国際協力局の担当者は「日本企業との接点を増やした

現場人材を育成する経済産業省が行う取組も加わり、3年間で1472名の現場人材を受け入れたが、これが「ABEイニシアティブ2.0」にあたる。イニシアティブの受け入れを通してアフリカに進出する企業の例が多数出てきており、「3.0」ではさらにこの進出例を増やしていく。外務省国際協力局の担当者は「日本企業との接点を増やした

現場人材を育成する経済産業省が行う取組も加わり、3年間で1472名の現場人材を受け入れたが、これが「ABEイニシアティブ2.0」にあたる。イニシアティブの受け入れを通してアフリカに進出する企業の例が多数出てきており、「3.0」ではさらにこの進出例を増やしていく。外務省国際協力局の担当者は「日本企業との接点を増やした

日本語能力が賃金に関係

9月6日に内閣府が発表した外国人雇用に関する報告書によると、日本企業が人手不足を理由に外国人を採用する傾向が増えている。賃金についても、日本語能力が高い外国人正社員の場合、日本語能力の低い外国人正社員と比べて賃金が約25%高いことが明らかになった。

賃金についても、日本語能力が高い外国人正社員の場合、日本語能力の低い外国人正社員と比べて賃金が約25%高いことが明らかになった。

賃金についても、日本語能力が高い外国人正社員の場合、日本語能力の低い外国人正社員と比べて賃金が約25%高いことが明らかになった。

賃金についても、日本語能力が高い外国人正社員の場合、日本語能力の低い外国人正社員と比べて賃金が約25%高いことが明らかになった。

賃金についても、日本語能力が高い外国人正社員の場合、日本語能力の低い外国人正社員と比べて賃金が約25%高いことが明らかになった。

日本語教師の国家資格創設に向け制度検討

日本が生活する外国人が増加し、日本語教育の体制の拡充が求められる。国家資格制度の創設に向けた検討が、文化庁の文化審議会・日本語教育小委員会で行われている。9月20日の会合では、「公認日本語教師」(仮称)の資格制度の大枠が示された。日本語教師の養成の仕組みを公的機関に委ね、社会的地位の信頼性を高め、教師の社会的地位の向上につなげる。

日本が生活する外国人が増加し、日本語教育の体制の拡充が求められる。国家資格制度の創設に向けた検討が、文化庁の文化審議会・日本語教育小委員会で行われている。9月20日の会合では、「公認日本語教師」(仮称)の資格制度の大枠が示された。日本語教師の養成の仕組みを公的機関に委ね、社会的地位の信頼性を高め、教師の社会的地位の向上につなげる。

日本が生活する外国人が増加し、日本語教育の体制の拡充が求められる。国家資格制度の創設に向けた検討が、文化庁の文化審議会・日本語教育小委員会で行われている。9月20日の会合では、「公認日本語教師」(仮称)の資格制度の大枠が示された。日本語教師の養成の仕組みを公的機関に委ね、社会的地位の信頼性を高め、教師の社会的地位の向上につなげる。

日本が生活する外国人が増加し、日本語教育の体制の拡充が求められる。国家資格制度の創設に向けた検討が、文化庁の文化審議会・日本語教育小委員会で行われている。9月20日の会合では、「公認日本語教師」(仮称)の資格制度の大枠が示された。日本語教師の養成の仕組みを公的機関に委ね、社会的地位の信頼性を高め、教師の社会的地位の向上につなげる。

日本が生活する外国人が増加し、日本語教育の体制の拡充が求められる。国家資格制度の創設に向けた検討が、文化庁の文化審議会・日本語教育小委員会で行われている。9月20日の会合では、「公認日本語教師」(仮称)の資格制度の大枠が示された。日本語教師の養成の仕組みを公的機関に委ね、社会的地位の信頼性を高め、教師の社会的地位の向上につなげる。

研修内容: 日本語習得を通じた日本企業文化理解。職場での人間関係や仕事に役立つ日本語を学びます。職場でよくつかわれる言葉や敬語表現などを学びます。自国や学校とは異なる企業文化や企業習慣を学びます。参加無料。対象者: ①日本企業から内定をもらった外国人留学生 ②日本の学校を卒業後に日本企業に就職して1年未満の外国人社員のうち、今後長期にわたって日本で就労することが見込まれる方。お問い合わせ先: 一般財団法人日本国際協力センター (JICE・ジャイス) 国際協力推進部 日本語教育事業課 留学生就労支援担当 TEL 03-6838-2736 MAIL: rs@jice.org URL: https://www.jice.org/ 〒163-0716 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 小田急第一生命ビル16階